

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ◇ 建物並びに器具及び備品他固定資産：定額法
- ◇ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計算基準

- ◇ 退職給付引当金：北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員の施設が負担している出資金と同額を計上している。
- ◇ 賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ◇ 徴収不能引当金：個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(3) リース会計基準適用初年度開始日の所有権移転外ファイナンス・リース
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に乗じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全常勤職員について北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア のなか認定こども園拠点（社会福祉事業）
 - ・「のなか認定こども園」
 - イ 幼保連携型バンピ認定こども園（社会福祉事業）
 - ・「幼保連携型バンピ認定こども園」
 - ウ 特別養護老人ホーム旭川のなか園拠点（社会福祉事業）
 - ・「本部会計」
 - ・「介護老人福祉施設」
 - ・「短期入所生活介護」
 - ・「通所介護」
 - ・「訪問介護」
 - ・「居宅介護支援」
 - ・「在宅介護支援センター」
 - エ 特別養護老人ホーム旭川のなかの里（社会福祉事業）
 - ・「特別養護老人ホーム旭川のなかの里」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	302,502,899	0	0	302,502,899
建物	1,275,794,210	81,771,115	61,456,281	1,296,109,044
建物	1,074,729,338	53,370,528	37,999,619	1,090,100,247
建物付属設備	201,064,872	28,400,587	23,456,662	206,008,797
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,579,297,109	81,771,115	61,456,281	1,599,611,943

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）

664,617,724円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

333,441,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,008,653,988	712,544,944	1,296,109,044
建物	1,679,874,074	589,773,827	1,090,100,247
建物付属設備	328,779,914	122,771,117	206,008,797
小 計	2,008,653,988	712,544,944	1,296,109,044
その他の固定資産			
建物	6,573,165	2,351,417	4,221,748
構築物	72,597,066	29,283,573	43,313,493
機械及び装置	20,265,659	12,981,690	7,283,969
車輛運搬具	4,107,300	4,107,299	1
器具及び備品	183,179,804	150,260,824	32,918,980
有形リース資産	12,318,480	10,364,436	1,954,044
ソフトウェア	4,135,145	2,262,413	1,872,732
その他の固定資産	5,469,000	0	5,469,000
小 計	308,645,619	211,611,652	97,033,967
合 計	2,317,299,607	924,156,596	1,393,143,011

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	80,822,933	291,698	80,531,235
未収補助金	11,958,046	0	11,958,046
合 計	92,780,979	291,698	92,489,281

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし